

# 佐用町 令和3年度 町民税・県民税申告の手引き

令和3年2月16日から3月15日まで、「所得税の確定申告」の受付期間となります。

税務署や町が設ける申告会場は混雑が予想されますので、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためにも、「所得税の確定申告」については、自宅から行える便利なe-Taxでの電子申告にご協力ください。また、「町民税・県民税申告」は郵送でも受付を行います。



(問合せ・郵送提出先)

〒679-5380 兵庫県佐用郡佐用町佐用 2611 番地 1

佐用町役場 税務課 町民税係 TEL: 0790-82-0662 (税務課直通)

## 1 申告相談期間

令和3年2月16日(火) から同年3月15日(月)まで

(相談日・時間は16ページの日程表でご確認ください)

## 2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために

新型コロナウイルス感染症拡大防止のためにも、「所得税の確定申告」については、自宅から行える便利なe-Taxでの電子申告(詳しくは2ページまたは国税庁ホームページをご覧ください)にご協力ください。「町民税・県民税申告」は郵送でも受付を行います。

インターネットなどe-Taxが利用できる環境がない方など、申告相談会場へお越しの際は、手洗い、うがい、マスク着用、検温の実施、発熱があれば来場を控えるなどの感染症拡大防止にご協力ください。

来場された際は「健康状態チェック表」に来庁日時、氏名、住所、電話番号、付き添いの方の氏名をご記入いただき、検温させていただきます。この、「健康状態チェック表」は、感染が確認された場合の感染経路調査のために使用させていただく場合がございますので、ご理解ご協力をお願いいたします。申告相談会場は換気を行いますので、温度調整しやすい服装でお越しください。

## 3 町では受付できない確定申告

町が開設する相談会場では、国税に関する次のような申告については受付できません。内容についての相談は電話相談センターをご利用ください。申告についてはe-Taxでの電子申告か相生税務署をご利用ください。

令和2年分のe-Taxでの電子申告は1月上旬から利用できます。申告期限内に申告できるよう、早めに作成準備をしておきましょう。(2ページまたは国税庁ホームページを参考ください。)

●青色申告 ●株式等の分離譲渡、先物取引に係る分離譲渡 ●土地、建物等不動産譲渡(収用等特別控除の適用外の方、譲渡額が特別控除額を上回る方、収用に伴う補償に収益補償や建物移転補償、動産移転補償、移転雑費等のある方) ●住宅借入金等特別控除(認定住宅の新築等・バリアフリー改修、省エネ改修、耐震改修工事、取得や借入価格の持分が2人以上の場合) ●準確定申告 ●令和2年分以外の申告 ●特定支出控除(給与所得)の申告 ●外国税額控除 ●雑損控除 ●繰越損失 ●消費税申告 ●贈与税申告など

電話相談センター: 0791-23-0231 (TEL受付 8時30分~17時 土・日・祝日及び年末年始を除く)

※税務署の所在地等は5ページをご覧ください

## 4 「町民税・県民税申告書」を提出する必要のある方

令和3年1月1日現在、佐用町にお住まいの方で、令和2年中に収入があった場合は、町民税・県民税申告書（13,14ページの様式をご利用いただくか、税務課、各支所窓口での受取または町のホームページよりダウンロードできます）を提出してください。感染症拡大防止のため、郵送でも受付を行います（詳しくは5ページをご覧ください）。

税務署に所得税の確定申告書を提出する方以外で、次に該当する方は町民税・県民税の申告が必要です。

- ① 年末調整をした給与所得のほかに、20万円以下（※1）の所得金額がある方
  - ② 公的年金等の収入金額が400万円以下で、公的年金等に係る雑所得のほかに20万円以下（※1）の所得金額がある方
  - ③ 公的年金等の収入のみで、65歳以上で収入金額が148万円を超え158万円未満（65歳未満で収入金額が98万円を超え108万円未満）の方で配偶者控除や障害者控除を受ける方
  - ④ 営業等、農業、不動産、配当、雑所得、一時所得、譲渡所得などの収入があった方
  - ⑤ 公的年金に係る所得のみの方で、各種控除（社会保険料、生命保険料控除等）を受ける方
  - ⑥ 給与所得者で、勤務先から佐用町へ給与支払報告書が提出されない方（パート・アルバイトを含む）
- （※1）：20万円を超える方は所得税の確定申告が必要です  
注）年齢は令和3年1月1日現在の年齢です。

【前年中に収入がなかった方（遺族・障害年金等のみの方を含む）や町民税・県民税が非課税となる方】

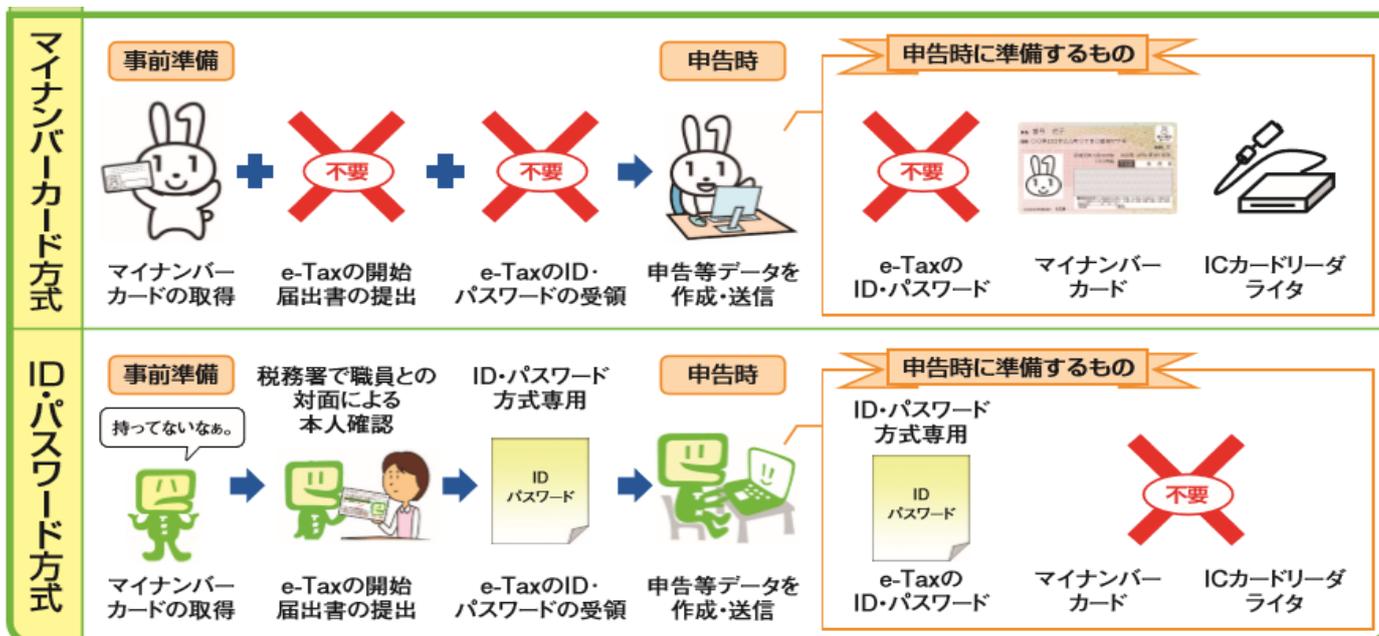
申告の必要はありませんが、国民健康保険等に加入されている場合や福祉・町営住宅・教育関係の制度において、所得等に関する証明書が必要な場合は、「町民税・県民税申告」が必要となります。

## 5 e-Taxでの電子申告（申告書は自宅で作成して提出を）

令和2年分のe-Taxでの電子申告は、1月上旬から利用できます。例年医療費控除、扶養控除、保険料控除の追加で確定申告されている方は、ぜひご利用ください。e-Taxの場合、24時間（メンテナンス時間等を除く。詳しくは国税庁ホームページでご確認ください。）利用できるのが便利です。確定申告書を作成する場合、国税庁ホームページ〈<https://www.e-tax.nta.go.jp/>〉の「確定申告書等作成コーナー」をご利用ください。

### ①利用準備

- ・インターネットなどで取得された利用者識別番号をご準備ください。取得されていない人は、事前に取得してください。
- ・「マイナンバーカード方式」の場合は、マイナンバーカードとICカードリーダーライター、またはマイナンバーカード読み取り機能付スマートフォンが必要です。（マイナンバーカードの取得については、すでに送付されている「通知カード」または「通知書」で申請手続きを行い、交付を受けてください。取得方法は、佐用町役場 住民課（0790-82-0660）でご確認ください。）
- ・「ID・パスワード方式」の場合は、マイナンバーカードとICカードリーダーライターを使用せずに電子申告できます。（事前に最寄りの税務署でIDとパスワードを受領してください。手続きには、運転免許証などの本人確認書類が必要です。）



## ②収支内訳書を作成（事業所得等がある方）

1年間の収入金額、必要経費を記載した帳簿（事業所得、不動産所得又は山林所得のある全ての方は記帳・帳簿等の保存制度の対象となります。）をもとに収支内訳書を作成してください。国税庁の「確定申告書等作成コーナー」を利用すれば、帳簿を見ながら必要事項を入力でき、修正も簡単にできます。

※**記帳する内容**：売り上げなどの収入金額、仕入れや経費に関する事項について、取引の年月日、売先・仕入先その他の相手方の名称、金額、日々の売上・仕入れ・経費の金額等を帳簿に記載します。帳簿に当たっては、一つ一つの取引ごとではなく日々の合計金額をまとめて記載するなど、簡易な方法で記載してもよいことになっています。

※**帳簿等保存制度**：収入金額や必要経費を記載した帳簿のほか、取引に伴って作成した帳簿や受け取った請求書・領収書などの書類を住所地や事業所などの所在地に整理して保存する必要があります。（**最長7年間の保存が必要です。**）

## ③必要なもの

・スマートフォンまたはパソコン ・収支内訳書 ・源泉徴収票（その他の所得がある場合は金額のわかるもの） ・控除証明書 ・医療費控除の明細書（15ページの内訳書をご利用ください） ・マイナンバーカード（ID・パスワード方式の場合は「届出完了通知」）など

※確定申告は、1年間のすべての所得について申告する必要があります。

※e-Taxは途中でも入力データの一時保存ができます。

※町では、2月9日④、10日④に完全予約制でe-Taxでの申告サポートを予定しています。詳しくは、後日防災無線等でご案内いたします。



スマホからの確定申告はこちらのQRコードを読み込んでください。



## 6 申告に準備いただくもの ※帳簿や書類は（5年から7年間）保存する必要があります。

- ① 印鑑（認印で可）※e-Tax（電子申告）では必要ありません。
- ② 番号確認書類(マイナンバーカード)、身元確認書類（マイナンバーカード・運転免許証・健康保険証など）  
 ※郵送で提出される場合はコピーを同封してください(1月から受付を開始いたします)。
- ③ 令和2年中（令和2年1月1日から12月31日まで）の収入がわかるもの
  - ・給与所得者や年金受給者……「源泉徴収票(原本)」、支払者の証明書(原本)等
  - ・農業営業、不動産所得者……収支内訳書（事前に収入金額・必要経費を整理し、作成してください。代行作成はできませんので、ご自身で作成または税務署、税理士、指導団体等で作成指導をうけるなどしてください）
  - ・他に収入のあった方……収入金額と必要経費のわかる書類
- ④ 所得控除を受ける場合は、必要な控除証明書や領収書等

社会保険料控除	国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、国民年金保険料および国民年金基金の控除証明書または領収書等
生命保険料、地震保険料控除	保険会社発行の申告用控除証明書
医療費控除	医療費控除の明細書、またはセルフメディケーション税制の明細書 ※各種証明書等、書類の添付または提示が必要なものもありますので、詳しくは9ページ又は国税庁ホームページをご覧ください。 <u>明細書の代行作成はできませんので、医療を受けた方、支払先ごとに分け、集計し必ず事前に作成してください。</u> ※令和2年分から領収書を添付しての申告はできませんのでご注意ください。
障害者控除	障害者手帳、障害者控除対象者認定書等
寄附金税額控除	寄附先団体から交付された寄附金の受領証等
勤労学生控除	学生証や在学証明書等

- ⑤ 還付の場合は振込先金融機関の口座(本人名義)がわかるもの  
 ※申告するための帳簿や書類は一定期間（5年から7年間）保存する必要があります。

## 7 町民税・県民税の計算方法及びかからない方

町・県民税年税額は、均等割額と所得割額の合計となります。

$$\text{町民税・県民税(年額)} = \text{均等割額} + \text{所得割額}$$

□均等割額 均等割額は下記の金額の合計 5,800円です。

$$\text{町民税(佐用町)} \quad 3,500 \text{円} \quad + \quad \text{県民税(兵庫県)} \quad 2,300 \text{円} \quad = \quad 5,800 \text{円}$$

□所得割額 所得割額は下記の式により計算されます。

$$\text{( 総所得金額 - 所得控除金額 )} = \text{A (千円未満切捨)}$$

$$\text{A} \times 10\% - \text{税額控除} = \text{所得割額 (百円未満切捨)}$$

※税率は、一律10%（町民税が6%、県民税が4%）となっています。

※分離譲渡所得等の税率：長期譲渡・株式等・先物取引は5%、短期譲渡は9%

### 【均等割も所得割もかからない方】

- ・生活保護法によって生活扶助を受けている方
- ・障害者、未成年者、寡婦または未婚のひとり親の方で前年の合計所得金額が135万円以下(給与収入の場合204万4千円未満)であった方

### 【均等割のかからない方】

前年の合計所得金額(土地建物や株式等の譲渡所得がある場合は特別控除・繰越控除の適用前の額)が下記の額以下の方は、均等割がかかりません。

**(同一生計配偶者および扶養親族数(16歳未満も含まれます)+1)×28万円+16万8千円+10万円**

※ただし、同一生計配偶者および扶養親族がない場合は28万円+10万円

### 【所得割のかからない方】

前年の総所得金額(合計所得金額に繰越控除を適用した額)が下記の額以下の方は、所得割がかかりません。

**(同一生計配偶者および扶養親族数(16歳未満も含まれます)+1)×35万円+32万円+10万円**

※ただし、同一生計配偶者および扶養親族がない場合は35万円+10万円

## 8 相生税務署のご案内

### ●所在地

〒678-0055 相生市那波本町6番1号

電話：0791-23-0231 (代表)

※自動音声でご案内します

### ●相生税務署での申告相談

令和2年分の確定申告書作成会場開設期間は令和3年2月16日②から3月15日②までです。

2月15日②以前は開設していませんので、e-Tax や郵送等により申告書の提出をお願いします。



JR山陽本線相生駅 徒歩10分

### ●国税に関する電話相談センター

国税に関する一般的な内容は電話相談センターで相談を受け付けています。

- 1 相生税務署(0791-23-0231)に電話をかけ、
- 2 音声案内に従って「1番電話相談センター」を選択してください。

※確定申告期間中は「0番確定申告に関するご相談等」が追加されます。

### ●よくある税の質問について

国税庁ホームページ「タックスアンサー(よくある税の質問)」で、よくある税の質問に対する一般的な回答を調べることができます。

●町民税・県民税申告書の書き方（申告書の該当する箇所にそれぞれ記入してください）

1～2 収入・所得金額について（申告書の番号に対応しています）

事業	① 営業等	卸売業、小売業、飲食店業、製造業、サービス業、商品外交員、生命保険外交などの事業から生ずる収入	必要経費、所得金額の算出は収支内訳書を事前に作成し、申告の際に添付してください。 (11,12 ページを参照)
	② 農業	農産物の生産、果樹などの栽培、家畜等から生ずる収入	
	③ 不動産	貸家、貸間、貸アパート、貸駐車場、貸地などの収入	
	④ 利子	公社債や預金の利子、公社債投資信託や貸付信託の収益の配分金などによる所得	
	⑤ 配当	株式や出資金に対する利益の配当、剰余金の分配金などによる所得	
	⑥ 給与	給料、賃金、賞与などの収入（前年中の総受給額で税金などを差し引く前の金額です）。日給又は所得税を徴収していない事業所に勤務している方は事業主からの給与の支払証明をうけてください。	（所得の計算は下段で算出できます）
雑	⑦ 公的年金等	国民年金、厚生年金、共済年金や恩給などの収入	
	その他	原稿料、講演料、生命保険年金、互助年金などの他の所得に該当しない所得	
⑧ 総合譲渡時		機械やゴルフ会員権、特許権、書画、骨董、貴金属などの資産の譲渡から生ずる所得	
		生命保険の一時金や損害保険の満期返戻金、賞金や懸賞金当選金などの所得	
⑨ 所得金額の合計	事業所得（営業等・農業）や不動産所得、山林所得、総合課税の譲渡所得の金額に赤字があるときは、その赤字を他の各種所得金額の黒字から控除します。		

【給与所得の計算】

A 給与等の収入金額	円
------------	---

申告書の「1 収入金額」の力に「A」の金額を転記してください。

Aの金額	給与所得	
～550,999円		0円
551,000円 ～1,618,999円	A - 550,000円	円
1,619,000円 ～1,619,999円		1,069,000円
1,620,000円 ～1,621,999円		1,070,000円
1,622,000円 ～1,623,999円		1,072,000円
1,624,000円 ～1,627,999円		1,074,000円
1,628,000円 ～1,799,999円	A ÷ 4	B × 2.4 + 100,000円 円
1,800,000円 ～3,599,999円	千円未満切捨 B	B × 2.8 - 80,000円 円
3,600,000円 ～6,599,999円	,000円	B × 3.2 - 440,000円 円
6,600,000円 ～8,499,999円	A × 0.9 - 1,100,000円	
8,500,000円～	A - 1,950,000円	

【公的年金等（雑所得）の計算】

C 公的年金等の収入金額	円
--------------	---

申告書の「1 収入金額」のキに「C」の金額を転記してください。

昭 和 31 年 1 月 2 日 以 後 生 ま れ	Cの金額	公的年金等の雑所得
	65 歳 未 満	～1,300,000円
1,300,001円 ～4,100,000円		C × 0.75 - 275,000円 円
4,100,001円 ～7,700,000円		C × 0.85 - 685,000円 円
7,700,001円 ～10,000,000円		C × 0.95 - 1,455,000円 円
10,000,001円～		C - 1,955,000円 円

昭 和 31 年 1 月 1 日 以 前 生 ま れ	Cの金額	公的年金等の雑所得
	65 歳 以 上	～3,300,000円
3,300,001円 ～4,100,000円		C × 0.75 - 275,000円 円
4,100,001円 ～7,700,000円		C × 0.85 - 685,000円 円
7,700,001円 ～10,000,000円		C × 0.95 - 1,455,000円 円
10,000,001円～		C - 1,955,000円 円

上記の表にあてはめて計算し、算出された給与所得の金額を申告書の「2 所得金額」の⑥に転記し、公的年金等の所得は申告書の「2 所得金額」の⑦に転記してください（ただし、これ以外の雑所得がある場合には、合算した上で⑦に金額を転記してください）。

公的年金等に係る雑所得以外の所得の合計所得金額が、1,000万円超2,000万円以下の場合には一律10万円を、2,000万円を超える場合には一律20万円を、それぞれ上記の控除額から更に引き下げられます。

#NAME?

### 3~4 所得から差し引かれる金額について（申告書の番号に対応しています）

令和2年中に、あなたやあなたと生計を一にする配偶者・その他の親族に、次に該当する支払い等があれば控除を受けられます。

⑩ 社会保険料控除	あなたや生計を一にする配偶者・その他の親族が負担すべき健康保険料・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・国民年金保険料・介護保険料（いずれも本人以外の年金からの特別徴収分を除く）などで、あなたが支払った額の全額。 <b>領収書又は控除証明書が必要です。</b>	
⑪ 小規模企業共済等掛金控除	小規模企業共済法に基づく掛金（旧第2種共済掛金を除く）、確定拠出年金法に基づく個人型年金加入者掛金及び心身障害者扶養共済の掛金の全額。 <b>領収書又は控除証明書が必要です。</b>	
⑫ 生命保険料控除	一般の生命保険料	受取人があなたか、配偶者・その他の親族となっている生命保険契約に基づいて、昨年中にあなたが支払った生命保険料、個人年金保険料、介護医療保険料を記入してください。 <b>控除証明書が必要です。</b>
	個人年金の保険料	
	介護医療保険料	
⑬ 地震保険料控除	地震保険料	地震保険料の支払いがある場合、その合計額に応じて控除されます。 <b>控除証明書が必要です。</b>
	旧長期損害保険料	経過措置適用長期損害保険料の支払いがある場合、その合計額に応じて控除されます。地震保険料控除額と旧長期損害保険料の控除額の両方がある場合の控除上限は2万5千円です。 <b>控除証明書が必要です。</b>
⑭ 寡婦・ひとり親控除	現に婚姻していない（事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる者がいない）方又は配偶者が生死不明などの方で、合計所得金額が500万円以下の場合、下記の条件で控除を受けられます。	
⑮ ひとり親控除	ひとり親	（他の方の扶養となっていない）総所得金額等が48万円以下の生計を一にする子がいる
寡婦	①夫と死別した後婚姻していない方 ②夫と離別した後婚姻をしていない方で、扶養親族を有する方	
⑯ 勤労学生控除	あなたが、昨年12月31日現在税法に規定された勤労学生であり、合計所得金額が75万円以下（うち自己の勤労によらない所得は10万円以下）であれば受けられます。 <b>在学を証明する書類が必要です。</b>	
⑰ 障害者控除	あなたや控除対象配偶者、扶養親族が該当する場合。	
	特別障害者……身体障害者手帳1・2級、精神障害者保健手帳1級所持者、療育手帳A障害者……上記以外の等級の手帳所持者など 同居特別障害者……控除対象配偶者又は扶養親族が特別障害者に該当し、あなたやあなたの配偶者、あなたと生計を一にするその他の親族いずれかとの同居を常況としている者 <b>各種手帳（郵送の場合は写し）又は「障害者控除対象認定書」が必要です。</b>	
⑱ 配偶者控除	給与・公的年金収入がある配偶者は、合計所得金額を記入してください。（8ページを参照）その他の収入がある配偶者は、（収入金額－必要経費）の額を合計所得金額欄に記入してください。 ※⑱⑲共通	
	昨年12月31日現在（昨年中の死亡を含む）、あなたと生計を一にする配偶者で、昨年中の合計所得が48万円（給与収入の場合103万円）以下の場合に受けられます。配偶者が70歳以上（昭和26年1月1日以前生まれ）の場合は老人配偶者になります。ただし、あなたの昨年中の合計所得金額が1,000万円以下の場合に限ります。 （8ページを参照）	
⑲ 配偶者特別控除	あなたと生計を一にする配偶者の昨年中の合計所得金額が480,001円～1,330,000円の場合に受けられます（配偶者控除と同時に受けることはできません）。ただし、あなたの昨年中の合計所得金額が1,000万円以下の場合に限ります。 （8ページを参照）	
⑳ 扶養控除	昨年12月31日現在、あなたと生計を一にする親族で、昨年中の合計所得金額が48万円（給与収入の場合103万円）以下の場合に受けられます。	
	特定扶養	19歳以上23歳未満の扶養親族（平成10年1月2日から平成14年1月1日生まれ）
	老人扶養	70歳以上の扶養親族（昭和26年1月1日以前生まれ）
	同居老親等	上記老人扶養親族のうち、あなたか配偶者の直系尊属（両親・祖父母など）で、あなたか配偶者のいずれかと同居している場合
一般扶養	上記以外の控除対象扶養親族（注）16歳未満（平成17年1月2日以降生まれ）は除く	
㉑ 基礎控除	申告者本人の合計所得金額が、 2,400万円超～2,450万円以下 2,450万円超～2,500万円以下	
㉒ 雑損控除	あなたや総所得金額が48万円以下の配偶者・その他の親族で、生計を一にする方が、災害や盗難、などで損害（補てん金を差し引く）がある場合。 <b>り災証明書、損害金額等の確認できる書類が必要です。</b>	
㉓ 医療費控除	医療費の負担額（支払額－補てん金）より10万円（総所得金額等が200万円未満の方は総所得金額等の5%）を引き、その残った金額から限度額200万円までが控除額となります。（8、9ページを参照）なお領収書は整理して、必ず支払った合計金額も計算しておいてください。 <b>医療費の明細書が必要です。</b>	
	セルフメディケーション税制による医療費控除（健康の保持増進及び疾病の予防への一定の取り組みを行っている必要があります）は、特定一般用医薬品等購入費の合計額（支払い額－補てん金）から1万2千円を差し引いた金額から限度額8万8千円までが控除額となります。（「医療費控除」欄の区分の□に「1」と記入してください） <b>通常の医療費控除とどちらか一方しか控除を受けることはできません。</b>	

※印の控除額は町民税・県民税での控除額となります。所得税の控除額とは異なりますのでご注意ください。

**（注）16歳未満の扶養親族がいる場合**：控除額はありませんが、町民税・県民税の非課税限度額の算定等の際に使用するため、扶養親族の氏名・マイナンバー・続柄・生年月日・同居・別居の区分を記入してください。

# 所得控除の計算

## ⑫ 生命保険料控除の計算

(新契約) 平成24年1月1日以後に締結した保険契約		
A	一般生命保険料支払額	円
B	個人年金保険料支払額	円
C	介護医療保険料支払額	円
A,B又はCの支払った金額		控除額の計算
～ 12,000円		(A,B又はCの金額) 円
12,001円 ～ 32,000円		(A,B又はCの金額) × 0.50 + 6,000円
32,001円 ～ 56,000円		(A,B又はCの金額) × 0.25 + 14,000円
56,001円 ～		28,000円

(旧契約) 平成23年12月31日以前に締結した保険契約		
D	一般生命保険料支払額	円
E	個人年金保険料支払額	円
D又はEの支払った金額		控除額の計算
～ 15,000円		(D又はEの金額) 円
15,001円 ～ 40,000円		(D又はEの金額) × 0.50 + 7,500円
40,001円 ～ 70,000円		(D又はEの金額) × 0.25 + 17,500円
70,001円 ～		35,000円

区分	一般生命保険料控除額	個人年金保険料控除額	介護保険料控除額
新契約のみ	限度額28,000円 円	限度額28,000円 円	限度額28,000円 円
旧契約のみ	限度額35,000円 円	限度額35,000円 円	
新旧契約の双方	限度額28,000円 円	限度額28,000円 円	

一番高い控除額を下表に転記

F	円	G	円	H	円
限度額70,000円					
(F + G + H) ⑫					
円					

## ⑬ 雑損控除の計算

A	損害金額(合計)	円
B	保険金などで補てんされる金額	円
C	A - B	円
D	総所得金額の合計	円
E	D × 0.1	円
F	C - E	円
G	Cのうち災害関連支出の金額	円
H	G - 5万円	円
I	FとHのいずれか多い金額	⑬
		円

## ⑭ 地震保険料控除の計算

区分	支払った保険料の金額	地震保険料の控除額
地震保険料	～ 50,000円	(支払った金額の1/2) 円
	50,001円 ～	25,000円
旧長期損害保険料	～ 5,000円	(支払った金額) 円
	5,001円 ～ 15,000円	(支払った金額の1/2) + 2,500円
	15,001円 ～	10,000円

※地震保険料控除 + 旧長期損害保険料 = 控除限度額 (25,000円)

※旧長期損害保険契約のうち、地震保険料と旧長期損害保険料がある場合は、いずれか一方のみが控除対象となります。

## ⑮ 配偶者控除、⑯ 配偶者特別控除の計算

配偶者の合計所得金額		納税者本人の合計所得金額		
		900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
配偶者控除	48万円以下	33万円	22万円	11万円
	(老人控除対象配偶者)	(38万円)	(26万円)	(13万円)
配偶者特別控除	48万円超100万円以下	33万円	22万円	11万円
	100万円超105万円以下	31万円	21万円	11万円
	105万円超110万円以下	26万円	18万円	9万円
	110万円超115万円以下	21万円	14万円	7万円
	115万円超120万円以下	16万円	11万円	6万円
	120万円超125万円以下	11万円	8万円	4万円
	125万円超130万円以下	6万円	4万円	2万円
	130万円超133万円以下	3万円	2万円	1万円
	133万円超	—	—	—

※配偶者が事業専従者となっている(又は、青色申告者から専従者給与を受けている)場合は、控除をうけられません。

## ⑰ 医療費控除の計算

A	昨年中に支払った医療費	円
B	保険金などで補てんされる金額	円
C	A - B	円
D	総所得金額の合計	円
E	D × 0.05	円
F	10万円とEのいずれか少ない方の金額	円
G	C - F ※限度額(200万円)	⑰
		円

## ⑱' 医療費控除の計算(セルフメディケーション税制)

A	昨年中に支払った医薬品等購入費	円
B	保険金などで補てんされる金額	円
C	A - B	円
D	C - 12,000円 ※限度額(8万8千円)	⑱'
		円

※⑱か⑱'のどちらか一方しか控除を受けることはできません。

## ●医療費控除の対象となる医療費

病状などに応じて一般的に支出される水準を著しく超えない部分の金額が対象となります。

医療費控除の対象	控除の対象に含まれるもの(例示)	控除の対象に含まれないもの(例示)
○医師、歯科医師による診療や治療 ○治療のためのあん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師などによる施術の対価(資格者による施術に限る) ○助産師による分べんの介助の対価 ○医師等による一定の特定保健指導の対価 ○介護福祉士等による喀痰吸引等の対価	・医師等による診療等を受けるために直接必要なもので、次のような費用 ○通院費 ○医師等の送迎費 ○医療用器具の購入や賃貸の費用 ○入院の対価として支払う部屋代や食事代 ○義手、義足、松葉づえ、義歯や補聴器の購入の費用 ○身体障害者福祉法などの規定により、都道府県や市町村に納付する費用のうち、医師等の診療費用などに当たるもの ○6か月以上寝たきりの人のおむつ代で、その人の治療をしている医師が発行した「おむつ使用証明書」のあるもの ・介護保険制度の下で提供される一定の施設・居宅サービス等の対価	・容姿を美化し、容ぼうを変えるなどの目的で行った整形手術の費用 ・健康診断の費用 ・タクシー代(電車やバスなどの公共交通機関が利用できない場合を除く) ・自家用車で通院する場合のガソリン代や駐車料金 ・治療を受けるために直接必要としない、近視や遠視のための眼鏡、補聴器等の購入費用 ・文書料、病衣代、差額ベッド代
○保健師や看護師、准看護師による療養上の世話の対価	○左記以外で、療養上の世話を受けるために特に依頼した人に支払う療養上の世話の対価	・親族に支払う療養上の世話の対価
○治療や療養に必要な医薬品の購入の対価	○かぜの治療のために使用した一般的な医薬品の購入費用 ○医師等の処方や指示により、医師等による診療等を受けるため直接必要なものとして購入する医薬品の購入費用	・疾病の予防又は健康増進のために供されるものの購入費用(疾病を予防するための予防接種やサプリメント等の費用を含む)

- ※1 人間ドックなどの健康診断や特定健康診査の費用は控除の対象となりませんが、健康診断の結果、重大な疾病が発見された場合で、引き続き治療を受けるとき、又は特定健康診査を行った医師の指示に基づき一定の特定保健指導を受けたときには、健康診断や特定健康診査の費用も医療費控除の対象となります。
- ※2 おむつ代について医療費控除を受けることが2年目以降で、介護保険法の要介護認定を受けている一定の人は、市町村長等が交付するおむつ使用の確認書等を「おむつ使用証明書」に代えることができます。
- ※3 医療費は、令和2年中に実際に支払ったものに限って控除の対象となります。未払となっている医療費は、実際に支払った年の医療費控除の対象となります。
- ※4 医療費控除の対象となる介護保険制度の下で提供される一定の施設・居宅サービスの対価については、国税庁ホームページをご覧ください。なお、障害者自立支援法制度の下で提供される居宅介護、重度訪問介護等の一定の障害福祉サービスの対価なども医療費控除の対象となります。

### 介護サービス事業者から提供を受ける居宅サービス等について

領収書に医療費控除対象の額が記載されています。記載がない場合は対象となりません。

また、訪問看護師等による居宅サービス利用料について医療費控除を受けるためには、居宅サービス事業者から交付を受けた「居宅サービス等利用料領収証」の添付が必要です。

### 指定介護老人福祉施設等から提供を受ける施設サービスについて

この施設のサービスの費用について医療費控除を受けるためには、施設事業者から交付を受けた「指定介護老人福祉施設等利用料等領収証」の添付が必要です。

## ●1年間の医療費の領収書を整理し「医療費の明細書（15ページ）」を作成ください

- ・医療を受けた人ごと、支払先ごとに領収書をまとめてください。
- ・まとめた領収書の単位で医療費の集計をしてください。
- ・健康保険組合などが発行する「医療費のお知らせ」があれば領収書を集計せず転記が可能です。
- ・生命保険契約などで支給される入院費給付金があれば金額がわかるもの。
- ・健康保険などで支給される高額療養費・家族療養費・出産育児一時金などあれば金額のわかるもの。

※領収書の件数が多い場合は、「医療費集計フォーム」をダウンロードしてご利用ください。領収書は5年間保存してください。

## ●医療費控除の計算方法



注1：保険金などで補てんされる金額とは、生命保険料契約などの医療保険金、入院費給付金や社会保険などから支給を受ける療養費、出産育児一時金、医療費の補てんを目的として支払いを受ける損害賠償金などです。

なお、保険金などで補てんされる金額は、その給付目的となった医療費の金額を限度として差し引きますので、引ききれない金額が生じた場合であっても他の医療費から差し引きません。

## 15 寄附金に関する事項

寄附金控除に該当するもの	控 除 計 算
① 都道府県、市区町村又は「特定寄附金」に該当する寄附金・義援金で2,000円を超えて支出した寄附金	A 基本控除 =(寄附金と総所得金額等の30%のいずれが小さい金額-2,000円)×10%
② あなたの住所地の共同募金会・日本赤十字の支部及び兵庫県又は佐用町の条例で指定された団体に2,000円を超えて支出した寄附金  控除を受けるためには領収書等が必要です。	B 特例控除（町民税・県民税の所得割の2割を限度） =(寄附金-2千円)×(90%-(所得税の限界税率)×1.021)
	① の控除額=A+B      ② の控除額=Aのみ

## 16 所得金額調整控除に関する事項

下記に該当する場合は、給与所得から所得金額調整控除額が控除されます。

- 1 給与等の収入金額が850万円を超え、次の①または②のいずれかに該当する場合

- ① 23歳未満の扶養親族がいる場合
- ② 本人、同一生計配偶者もしくは扶養親族のうち特別障害者に該当する人がいる場合

{給与等の収入金額(1,000万円を超える場合は1,000万円)-850万円} ×10%  
= 所得金額調整控除額

- 2 給与所得控除後の給与等の金額及び公的年金等に係る雑所得の金額があり、給与所得控除後の給与等の金額と公的年金等に係る雑所得の金額の合計額が10万円を超える場合

{給与所得控除後の給与等の金額(10万円を超える場合は10万円)+公的年金等に係る雑所得の金額の合計額(10万円を超える場合は10万円)} -10万円 = 所得金額調整控除額

ただし、1の控除もある場合は、1の控除後の金額から、2を控除します。

## ● 収支内訳書（農業所得用）の書き方（収支内訳書の該当する箇所にそれぞれ記入してください）

### ○ 収入金額の明細（収支内訳書2ページ）

農産物の種類品名等	収穫したり、販売した作物などの名称を記入します。 なお、温室やビニールハウス等で収穫したものは、「特殊施設」欄に記入します。
販売金額	本年中の販売金額を記入します。 なお、販売後、まだ実際に代金を受け取っていない場合でも、本年中に販売したものについては、すべて本年分の販売金額になります。
家事消費/事業消費金額	農作物を家事及び事業（雇人費の現物支給など）のために消費した場合に、収穫した時の生産者販売価格により計算して記入します。
農産物の棚卸高	収穫時の生産者販売価額により計算して記入します。 なお、米麦等の穀物以外の農産物で数量がわずかなものについては、棚卸を省略しても差し支えありません。
雑収入の内訳	受取共済金、出荷奨励金、野菜・鶏卵などの価格差補てん金、農作業受託料、事業分量分配金などの名称と金額を記入します。

### ○ 収入金額（収支内訳書1ページ）

収入金額	① 販売金額	収支内訳書裏面の「収入金額の明細」欄の①の金額を記入します。
	② 家事消費/事業消費	収支内訳書裏面の「収入金額の明細」欄の②の金額を記入します。
	③ 雑収入	収支内訳書裏面の「収入金額の明細」欄の③の金額を記入します。
	⑤・⑥ 農産物の棚卸高	収支内訳書裏面の「収入金額の明細」欄の⑤・⑥の金額を記入します。

### ○ 必要経費の各科目の具体例等（収支内訳書1ページ）

科目	具体例
雇人費	⑧ 常雇・臨時雇人などの労賃及び賄費
小作料・賃借料	⑨ 農地の賃借料、農地以外の土地、建物の賃借料、賃耕料、農機具の賃借料、農業協同組合などの共同施設利用料
減価償却費	⑩ 建物、農機具、農業用自動車などの償却費(取得価額が10万円以上の資産) ※収支内訳書2ページの「減価償却費の計算」欄の⑩の金額を記入します。(12ページ参照)
貸倒金	⑪ 売掛金などの貸倒損失
利子割引料	⑫ 事業用資金の借入金の利子や、手形の割引料など
租税公課	⑬ ①税込経理方式による消費税及び地方消費税の納付税額、事業税、固定資産税(土地、建物、償却資産)、自動車税(取得税、重量税を含む)、不動産取得税などの税金、②水利費、農業協同組合費などの公課
種苗費	⑭ 種もみ、苗代、種いもなどの購入費用
素畜費	⑮ 子牛、子豚、ひななどの取得費および種付料
肥料費	⑯ 肥料の購入費用
飼料費	⑰ 飼料の購入費用
農具費	⑱ 使用可能期間が1年未満か取得価額が10万円未満の農具の購入費用
農薬衛生費	⑲ 農薬の購入費用や共同防除費
諸材料費	⑳ ビニール、むしろ、なわ、釘、針金などの諸材料の購入費用
修繕費	㉑ 農機具、農用自動車、建物及び施設などの修理に要した費用
動力光熱費	㉒ 農業に使用した電気料、水道料、ガス代、灯油やガソリンなどの燃料費
作業用衣料費	㉓ 作業衣、地下たびなどの購入費用
農業共済掛金	㉔ 水稻、果樹、家畜などに係る共済掛金
荷造運賃手数料	㉕ 出荷の際の包装費用、運賃や出荷(荷受)機関に支払う手数料
土地改良費	㉖ 土地改良事業の費用や客土費用
雑費	㉗ 農業経営上の費用で他の経費に当てはまらない経費
農産物以外の棚卸高	㉘ 毎年同程度の規模で作付けをする未収穫農産物や毎年同程度の数量を翌年へ繰り越す農産物以外の資材については、棚卸しを省略しても差し支えありません。 ㉙ 販売の目的で飼育する牛、馬、豚、鶏などについては、取得価額に年末までの育成費用を加算して記入します。
経費から差し引く 果樹・牛馬等の育成費用	㉚ 収支内訳書2ページの「果樹・牛馬等の育成費用の計算」欄の㉚の金額を記入します。

### 【専従者控除について】

あなたと生計を一にしている配偶者やその他の15歳以上の親族が本年中に6か月を越える期間、事業に専ら従事している場合、その事業に従事している親族（事業専従者）1人につき、次の(1)と(2)のいずれか少ない方の金額を必要経費にすることができます。

(1) 86万円（その事業専従者が配偶者以外の親族である場合は、50万円）

(2) (収支内訳書表面の㉚の金額) ÷ (事業専従者 + 1)

○減価償却費の計算（収支内訳書2ページ）

償却方法 (建物、農機具などの 一般減価償却資産)	(1) 定額法の場合 【平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産】 取得価額 × 90% × 償却率(旧) × 本年中の償却期間 = 償却費の額 なお、残存価額の廃止に伴い、償却可能限度額に達した場合は、その達した年分の翌年分以後5年間で1円まで均等償却する。 $(\text{取得価額} - \text{取得価額の}9.5\% \text{相当額} - 1\text{円}) \div 5 = \text{償却費の額} (\text{※}1\text{円}(\text{備忘価額}) \text{まで償却})$ ただし、平成20年分から適用 【平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産】 取得価額 × 償却率(新) × 本年中の償却期間 = 償却費の額(耐用年数経過時点で1円まで償却)
	(2) 定率法の場合 税務署に届出が必要となります。
㊦ 本年中の償却期間	資産を月の中で取得や譲渡、取り壊しなどをした場合は、その月を一か月として計算します。
㊧ 未償却残高 (期末残高)	・ 本年中に取得した資産は、「㊦取得価額」の金額から「㊦本年分の償却費合計」の金額を差し引いた金額。 ・ 前年以前に取得した資産は、前年末の未償却残高（「取得価額-前年末までの償却費の累積額」の金額）から「㊦本年分の償却費合計」の金額を差し引いた金額。
適用	・ 資産を本年中に譲渡や取壊しなどをした場合……その月日、事由など ・ 譲渡や取壊しなどをした資産について本年分の償却を省略した場合……その旨 ・ 被災代替資産等の特別償却の適用を受ける場合……その特例名

【少額な減価償却資産について】

使用可能期間が1年未満か、取得価額が10万円未満の、いわゆる少額な減価償却資産については、減価償却しないで、使用した時にその取得価額がそのまま必要経費になります。

【一括償却資産について】

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、減価償却をしないでその使用した年以後3年間の各年分において、その減価償却資産の全部又は特定の一部を一括し、一括した減価償却資産の取得価額の合計額の3分の1の金額を必要経費にすることができます。この場合、収支内訳書2ページ「④償却率」欄に「1/3」と記入します。

(参考) 主な減価償却資産の耐用年数表

※耐用年数は平成21年分から改正されています。(この表にないものでわからないものはおたずねください)

【車両】

構造・用途	細目	耐用年数
一般用のもの (2輪・3輪自動車を除く)	小型車(総排気量が0.66リットル以下のもの) 軽トラ	4
	貨物自動車(ダンプ式のものを除く)	5
	その他のもの	6

【機会及び装置】

種類	細目	耐用年数
農業用設備	トラクター、コンバイン、田植え機、耕運機、乾燥機、もみすり機、保冷库等 ※農業用設備の耐用年数は全て7年となります。	7

【建物】

構造・用途	細目	耐用年数
倉庫用、作業場用	木造・合成樹脂	15
	木骨モルタル	14
	レンガ造・石造・ブロック造	34
	鉄骨鉄筋コンクリート	38
	(金属造) 骨格材の肉厚4mm超のもの	31
	(金属造) 骨格材の肉厚3mm超 4mm以下のもの	24
	(金属造) 骨格材の肉厚3mm以下のもの、軽量鉄骨	17
簡易建物	掘立造及び仮設のもの(木製主要柱10cm以下のトタンぶきは10年)	7

【中古資産の耐用年数】

- (1) 法定耐用年数の全部を経過した資産  
その法定耐用年数の20%に相当する年数
- (2) 法定耐用年数の一部を経過した資産  
その耐用年数から経過した年数を差し引いた年数に経過年数の20%に相当する年数を加えた年数

※算出した年数に1年未満の端数があるときは、その端数を切り捨て、その年数が2年に満たない場合は2年

耐用年数	償却率(定額法)	
	H19.3.31以前取得	H19.4.1以後取得
2年	0.500	0.500
3年	0.333	0.334
4年	0.250	0.250
5年	0.200	0.200
6年	0.166	0.167
7年	0.142	0.143
8年	0.125	0.125
9年	0.111	0.112
10年	0.100	0.100
11年	0.090	0.091
12年	0.083	0.084
13年	0.076	0.077
14年	0.071	0.072
15年	0.066	0.067
16年	0.062	0.063
17年	0.058	0.059
18年	0.055	0.056
19年	0.052	0.053
20年	0.050	0.050
21年	0.048	0.048
22年	0.046	0.046
23年	0.044	0.044
24年	0.042	0.042
25年	0.040	0.040
26年	0.039	0.039
27年	0.037	0.038
28年	0.036	0.036
29年	0.035	0.035
30年	0.034	0.034
31年	0.033	0.033
32年	0.032	0.032
33年	0.031	0.031
34年	0.030	0.030
35年	0.029	0.029
36年	0.028	0.028
37年	0.027	0.028
38年	0.027	0.027

令和3年度 市町村民税・県民税(国民健康保険税)申告書

行政区番号, 世帯番号, 宛名番号, 業種又は職業, 電話番号, 個人番号

口郵送の場合は、(代理の場合は代理人の)本人確認書類(運転免許証、マイナンバーカード等)の写しを添付してください。

(枚数が必要な場合、「コピーして」利用ください。)

佐用町長殿, 現住所, 1月1日現在の住所, 氏名, 提出年月日, 生年, 世帯主の氏名, 続柄

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

社会保険の種類, 支払った保険料, 社会保険料控除, 生命保険料控除, 地震保険料控除, 障害者控除, 配偶者控除, 扶養控除, 雑損控除, 医療費控除

1 収入金額等, 2 所得金額, 4 所得から差し引かれる金額

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和3年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市町村民税・道府県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収), 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

代理人の場合 (住所) 〒 (氏名)

この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要があります。

**6 給与所得の内訳**

① 事業所種別	
勤務先所在地	
勤務先名	
事業所番号	
収入合計額	円
② 事業所種別	
勤務先所在地	
勤務先名	
事業所番号	
収入合計額	円
③ 事業所種別	
勤務先所在地	
勤務先名	
事業所番号	
収入合計額	円
④ 事業所種別	
勤務先所在地	
勤務先名	
事業所番号	
収入合計額	円

**7 事業・不動産所得に関する事項**

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

裏

**8 配当所得に関する事項**

配当所得の種類	支払確定年月	収入金額	必要経費
		円	円

**9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項**

種 目	収入金額	必要経費
	円	円

**10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項**

総合譲渡	短期	長期	一時	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
				円	円	円	円	円

右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のクに、ハの金額を表面のサに記入してください。  
右のニの金額を表面の⑧の所得金額欄へ記入してください。

合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2] ニ

**11 事業専従者に関する事項**

フリガナ氏名	続柄	生年月日	明・大昭・平令	専従者給与(控除)額
1				
個人番号				
2				
個人番号				
3				
個人番号				

所得税における青色申告の承認の有無 承認あり・承認なし 合計額

**13 事業税に関する事項**

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開廃業	開始・廃止 月 日	
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事業所等		

**12 別居の扶養親族等に関する事項**

フリガナ氏名	個人番号	住所
1		
2		
3		

**15 寄附金に関する事項**

都道府県、市区町村分	円
住所地の共同募金会、日赤支部分	
条例指定分	都道府県 市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び仮認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

**14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項**

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

**16 所得金額調整控除に関する事項**

フリガナ氏名	生年月日	明・大昭・平令	特別障害者に該当する場合	級度
個人番号				
別居の場合の住所				

**◎前年中に収入がなかった方(下記のうち該当するものに、その内容を記入してください。)**

(1) 下記の者の扶養家族であった、仕送りを受けていた、学生であった(前年12月31日現在)	(3) 雇用(失業)保険等を受給していた
氏名 続柄 学校名	受給期間 年 月～ 年 月まで 又は 継続中
電話 ( )	(4) 生活保護法による生活扶助を受給していた
住所	受給期間 年 月～ 年 月まで 又は 継続中
	年卒業(予定)
(2) 遺族年金・障害年金・疾病賜金を受給していた	(5) その他(貯蓄を切り崩していた等)のように生計を立てていたのかを記入してください
該当するものを○で囲んでください → 遺族年金 障害年金 疾病賜金	



# 令和2年分 所得の申告 相談日程表

受付時間 午前 9:30 ~ 11:30 (午前の受付人数は40名までとさせていただきます)  
午後 1:00 ~ 3:00

日	曜日	区分	e-Tax (電子申告)		
2月	9	(火) 午前	対象自治会：指定なし	場 所：さよう文化情報センター	e-taxでの電子申告を、ご自身でPCに入力いただき、来年からご自宅でもできるようにサポートします。完全予約制で行います。
	10	(水) 午前	※受付時間は、午前中のみですご注意ください。		
日	曜日	区分	事前 還付申告相談		
2月	12	(金) 午前	対象自治会：指定なし	場 所：さよう文化情報センター	公的年金や給与所得のある方で医療費控除や保険料控除などにより所得税の還付を受けられる方を対象に申告相談を行います。
	15	(月) 午前	※受付時間は、午前中のみですご注意ください。		

日	曜日	区分	佐用会場		上月会場		南光会場・三日月会場	
			対象自治会	場所	対象自治会	場所	対象自治会	場所
2月	16	午前	上石井・奥海・中ノ原	さよう文化情報センター	円光寺	上月文化会館	上三河	三河出張所
		午後	延吉・下町		下秋里・上秋里・西新宿		河崎・船越	
	17	午前	庵・水根・若州・海内		大酒		漆野・下三河	
		午後	南新町・青木・峠		家内・小赤松		西下野・中三河	
	19	午前	平福中町・桑野・中土居		久崎・大日山		三日月・田此	
		午後	北新町・平福上町・大船					
	22	午前	平谷・甲大木谷・乙大木谷・淀		櫛田		乃井野	
		午後	豊福・東中山				真宗・志文・春哉	
	25	午前	西河内・末包・大畠		来見・力万・小日山		茶屋・東本郷	三日月文化センター
		午後	福澤		金屋		湯小・新宿	
	26	午前	口金近・仁方		宇根・西大畠		西市・久保	
		午後	横坂		皆田・須安		徳平・廣山	
3月	1	午前	口長谷・宗行	大垣内・田和・才金	島脇・弦谷・南広	南光支所		
		午後	奥金近・奥長谷	福吉・南中山				
	3	午前	秀谷・上長尾	本郷・仁位	多賀・宝蔵寺			
		午後	西山・下長尾	金子・桜山・下上月	下徳久(下)			
	4	午前	川原町・本位田甲	目高・寄延・早瀬1	下徳久(上)			
		午後	本位田乙・円応寺	中上月	米田・安川			
	5	午前	山平・山脇	上上月・早瀬2	東徳久			
		午後	大坪・吉福・柴谷		西徳久			
	8	午前	中町・駅前・真盛		中島・土井			
		午後	新町・山田・大願寺		小山			
	9	午前	栄町・山王		林崎・平松			
		午後	上町・五反田					
11	(木)							
12	(金)	対象自治会：指定なし		場 所：さよう文化情報センター				
15	(月)							

◎対象自治会の申告相談日に都合が合わない場合は、日程表にある別の相談日におこしください。

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のためにも、自宅のインターネットまたはスマートフォンから申告できるe-TAX (国税電子申告) をご利用ください。詳しくは国税庁ホームページをご覧ください。
- 国税に関する一般的なご相談は電話相談センターへお尋ねください。  
電話相談センター：0791-23-0231 (TEL受付 8時30分~17時 土・日・祝日及び年末年始を除く)
- 日曜日の申告相談は行いません。
- 申告相談会場へおこしの際は、マスク着用をお願いします。また、発熱・咳・咽頭痛等の症状のある場合は無理をせず別の相談日におこしください。(相談会場は喚起を行いますので、上着等体温調整がしやすい服装でご来場ください。)